測量・地図作製分野における国際協力のあり方についての検討作業

実施期間　　平成１５年度
企画部国際交流室　　南　秀和

１．はじめに

本作業の目的は、測量・地図作成分野における国際協力事業について調査を行い、その現状と課題を探り、今後の技術援助、技術移転のための研修などこの分野における国際協力のあり方、ビジョンを見出すことである。

このため、これまで日本が行ってきた測量・地図作製分野における国際協力事業の調査及び、第 16 回国連アジア太平洋地域会議(UNRCC-AP)の開催地における参加関係国へのアンケート調査の実施結果も含めて、わが国の国際協力の実態と問題点の分析を行い、今後の測量・地図作成分野における国際協力のあり方についての検討を行った。

２．研究内容

過去に我が国の行った測量・地図作製分野における国際協力事業の実績についての調査及び、UNRCC-AP の参加国代表者へのアンケート調査を行う。その結果をもとに、各国の地図整備状況及び地形図作成にみるわが国の国際協力の特徴を分析し、我が国の政府開発援助、及び新たな研修創設について基本的な考え方、技術移転の必要性についてとりまとめて様々な角度からの分析を行い、測量・地図作成分野におけるこれからの国際協力のあり方について検討する。

３．得られた成果

昭和 46 年以降に行った国際協力事業のうち 38 ヵ国の基準点整備や基本図作成について、実施国、実施期間、実施内容（面積・縮尺等）の実績についての調査結果が得られた。また、その結果をもとに各国の測量・地図整備の現状、日本の ODA、国土地理院の実施する研修を主な項目としたアンケート調査票を作成し UNRCC-AP 参加国の代表者へのアンケート調査を行い、合計９ヵ国から回答が得られた。

これらの結果をとりまとめて分析し、地図作製分野における国際協力のあるべき方向の基本的な考えかたとして以下の検討結果が得られた。

- 国土の基本インフラとしての地理情報整備
- 特定地域のプロジェクト等のための地理情報整備にかかる技術協力
- GIS 等の高度情報機能を活用した地理情報整備
- 緊急復興支援のための地理情報整備

このほか、技術移転の必要性や将来の課題等についても検討が行われた。

その結果、開発途上国における地形図作成の技術力は、先進諸国に比べて大きな隔たりがあり、技術者のレベルにしても､国家事業としての大規模な国土基本図整備事業を経験していない場合が多く、先進国での地図･測量研修の経験は有るものの､全体としての技術レベルは十分とは言い難い｡また、開発途上国への援助は減少傾向にあることから今後は開発途上国自らが地形図の作成・維持・更新をせざるを得ない状況になっていることが明らかになった。

また、最近はGISに代表される紙地図以外の地図の利用形態が普及しており、各種施策策定の場面でも効力を発揮しているため、GIS での利用を考慮した成果品の作成もなされるようになっている。このため、援助対象国が独自のGISを構築する場合、基本データとしての地理情報は不可欠であり、今後は援助を要請する国の能力、地図整備形態にあわせてわが国の技術援助もよりきめ細かく行う必要があることが明らかになった。

４．結論

本調査により、測量・地図作製分野における国際協力の現状、課題、並びに今後の方策について明らかにすることが出来た。今後は、本調査の結果を我が国（国土地理院）の国際協力に反映させることによりより一層の国際貢献が図られることが期待される。